

令和7年度「第77回中小企業団体全国大会」に提出した 岐阜県内組合等からの要望事項【要点整理版】

1 物価高騰・エネルギーコスト対策の継続強化

原材料価格やエネルギー価格の高騰により、中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にある。特に電力・燃料価格の高止まりは、製造業や運輸業、小売業など幅広い業種の収益を圧迫している。

このため、エネルギー価格高騰対策の継続・拡充を図るとともに、省エネルギー設備導入など中小企業の負担軽減につながる支援制度の充実を求める。

【要望の提出元】メッキ、紙製品、運輸、生花販売、刃物製造、石灰、石油販売組合 等

2 価格転嫁の推進と公正な取引環境の整備

原材料費や人件費の上昇が続く中、中小企業ではコスト増加分を十分に価格へ転嫁できないケースが多く、収益を圧迫する要因となっている。

このため、下請取引適正化に向けた監視・指導を強化するとともに、労務費を含めた適正な価格転嫁を促進する制度整備を求める。

【要望の提出元】輸送用機器、石灰、陶磁器製造組合 等

3 中小企業の設備投資・生産性向上支援

人手不足の深刻化により、中小企業では省力化設備や自動化設備の導入が不可欠となっている。

このため、ものづくり補助金や省力化投資支援制度などの継続・拡充を図り、中小企業が生産性向上に向けた設備投資に取り組みやすい環境整備を求める。

【要望の提出元】中央会 等

4 中小企業のDX推進支援

AI・IoTなどデジタル技術の活用は、生産性向上や人手不足対策として重要であるが、中小企業では資金や専門人材不足により導入が進みにくい状況にある。

このため、IT導入補助金等の支援制度の継続・拡充とともに、専門家による伴走支援などDX推進体制の整備を求める。

【要望の提出元】中央会 等

5 中小企業の税制支援の拡充

中小企業が安定した経営を維持し、地域経済を支える役割を果たしていくためには、税制面や金融面での支援が重要である。特に設備投資や賃上げを促進するためには、中小企業に対する税制優遇措置の継続が不可欠である。

このため、中小企業の法人税軽減税率の維持・拡充、投資促進税制の充実、信用保証制度の強化など、経営基盤の強化につながる施策の推進を求めるほか、ガソリンや軽油のほか固定思案税など各種税負担の軽減措置などについても求める。

【要望の提出元】 砕石、石油販売、旅館・ホテル組合 等

6 中小企業の人材確保対策の強化

地方の中小企業では、人口減少や若年層の都市部流出により、人材確保が極めて困難な状況となっている。特に技能職や専門職の確保は深刻な課題となっており、事業承継にも影響を及ぼしている。

このため、ハローワークのマッチング機能の強化、職業訓練制度の充実、外国人材受入制度の適切な運用など、中小企業の人材確保を支援する施策の充実を求める。

【要望の提出元】 共同店舗、製材組合、工業団地、学校給食、異業種組合 等

7 官公需における中小企業の受注機会確保

官公需においては中小企業の受注機会確保が重要であるが、価格競争の激化などにより受注が難しいケースもある。

このため、中小企業向け発注の拡大とともに、適正価格での契約や発注時期の平準化など健全な発注環境の整備を求める。

【要望の提出元】 資源回収、管設備、印刷、石油販売組合 等

8 事業承継・後継者育成支援の強化

中小企業経営者の高齢化が進む中、後継者不足による廃業が地域経済の大きな課題となっている。特に地方では、黒字であっても後継者が不在であることを理由に事業継続を断念する企業も少なくない。こうした状況は、地域の雇用や産業基盤の維持にも大きな影響を及ぼす。

このため、事業承継税制のさらなる活用促進や制度の柔軟な運用を図るとともに、後継者育成支援、第三者承継（M&A）の支援体制の充実など、中小企業の円滑な事業承継を促進する施策の強化を求める。

【要望の提出元】 中央会 等

9 地場産業・地域ブランド振興への支援

地域の伝統産業や地場産業は、長年培われてきた技術や文化を背景に地域経済を支える重要な存在である。しかしながら、国内市場の縮小や海外製品との競争激化により、産地の維持・発展が大きな課題となっている。

このため、産地ブランドの確立や国内外への販路拡大支援、観光・地域振興との連携による新たな需要創出など、地場産業の持続的発展に向けた総合的な支援の強化を求める。

【要望の提出元】 陶磁器製造組合 等